



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三木 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	44,941	△1.6	1,194	60.2	1,418	50.0	1,306	89.7
2018年12月期	45,660	△1.4	745	△33.9	945	△29.2	688	△13.3

(注) 包括利益 2019年12月期 1,560百万円(—%) 2018年12月期 △1,051百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	127.77	—	5.4	2.7	2.7
2018年12月期	67.14	—	2.8	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △7百万円 2018年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	52,477	24,883	47.4	2,431.65
2018年12月期	51,277	23,734	46.2	2,318.83

(参考) 自己資本 2019年12月期 24,863百万円 2018年12月期 23,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	3,665	△1,406	△1,160	6,227
2018年12月期	1,051	△1,283	514	5,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	59.6	1.7
2019年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	31.3	1.7
2020年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		36.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	2.6	660	4.4	800	0.6	560	△38.7	54.77
通期	46,200	2.8	1,350	13.1	1,580	11.4	1,110	△15.0	108.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	10,306,895株	2018年12月期	10,306,895株
2019年12月期	81,937株	2018年12月期	81,859株
2019年12月期	10,225,000株	2018年12月期	10,256,568株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	42,462	△1.7	1,217	65.7	1,456	56.0	981	44.6
2018年12月期	43,205	△1.5	734	△32.2	933	△25.5	678	△8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	95.92		—					
2018年12月期	66.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年12月期	49,026	23,084	23,084	47.1	2,256.69	
2018年12月期	48,843	22,601	22,601	46.3	2,209.37	

(参考) 自己資本 2019年12月期 23,084百万円 2018年12月期 22,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業収益と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の長期化や英国のEU離脱問題、日韓の経済摩擦の激化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、需要の低迷が継続するなか、物流費等のインフラコストの上昇を受け、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2019～2021年）」の初年度として、「世の中になくはないものを創出します」、「既存市場へ新たに参入します」、「さらに拡売します」の3つの領域を掲げ、既存製品の更なる品質向上と幅広い市場に対応できる高付加価値製品の開発を行いました。また、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行うとともに、各種展示会では当社技術力のアピールや新たなニーズの発掘を行うなど、きめ細かなマーケティング活動を通じて新たな市場開拓に取り組みました。さらに、主力のマーガリン製品をはじめ食品事業の新たな情報発信と市場ニーズの把握等の役割を兼ね備えた複合型施設「Café Margapane」を開業するなど、当社製品の更なる拡販に向けた施策を推進しました。

この結果、売上高は44,941百万円（前期比1.6%減）と減少しましたが、積極的な設備投資による生産の効率化や不採算製品の統廃合等の収益改善に努めたことで営業利益は1,194百万円（前期比60.2%増）、経常利益は1,418百万円（前期比50.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,306百万円（前期比89.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、消費者の節約志向等により、主要販売先である製パン業界、製菓業界において主力のマーガリンやショートニングの需要が伸び悩むなか、ユーティリティ費や物流費の高騰と相次ぐ自然災害の影響により、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、当社独自の技術開発力に磨きをかけ、主力のマーガリン製品のみならずお客様のさまざまなニーズに応えられるよう製品ラインナップの拡充を図り、各種展示会への出展等を通じて新規市場や新規顧客の開拓に努めました。また、シートマーガリンや乳加工食品などの高付加価値製品の拡販に注力するとともに、販売方法の見直し等によるコスト削減を行い収益改善を図りました。

一方、生産面では、「AIB国際検査統合基準」への対応を強化し品質管理を徹底するとともに、食品安全システムに関する国際認証規格「FSSC22000」の認証を全ての工場で取得し、グローバル基準の管理体制で、食の安全・安心への対応に取り組みました。

その結果、売上高は30,259百万円（前期比2.1%減）、営業利益は161百万円（前期比65.3%増）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、合成樹脂、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界において景気減速の影響を受けましたが、精製設備を增強し品質向上に努め、新規顧客開拓や既存シェアの確保を図ったことにより、脂肪酸やグリセリンの需要は堅調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が春先の花粉量増加に加え、中国市場への輸出が伸長し好調に推移しました。また、製紙用嵩高剤も環境に配慮した改良品が好調に推移しました。化粧品分野では化粧品用クレンジング基剤が消費増税の影響等で一時的に落ち込んだものの積極的な拡販により好調に推移し、環境関連分野においても飛灰用重金属処理剤および廃水用重金属処理剤が順調に推移しました。

その結果、売上高は14,532百万円（前期比0.6%減）、営業利益は967百万円（前期比67.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ1,200百万円増の52,477百万円となりました。主な増加は現金及び預金1,098百万円、退職給付に係る資産645百万円、投資有価証券233百万円、建設仮勘定142百万円であり、主な減少は原材料及び貯蔵品419百万円、建物及び構築物（純額）192百万円、受取手形及び売掛金190百万円、流動資産のその他177百万円であります。

負債は、前期末に比べ51百万円増の27,593百万円となりました。主な増加は未払法人税等380百万円、流動負債のその他260百万円、繰延税金負債254百万円、設備関係電子記録債務221百万円であり、主な減少は借入金731百万円、支払手形及び買掛金220百万円であります。

純資産は、前期末に比べ1,148百万円増の24,883百万円となりました。主な増加は利益剰余金894百万円、退職給付に係る調整累計額352百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金93百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の46.2%から47.4%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,318円83銭から2,431円65銭に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,098百万円増加し、6,227百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は3,665百万円（前期は1,051百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,872百万円に、減価償却費の加算1,643百万円、たな卸資産の減少363百万円、売上債権の減少214百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少287百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、1,406百万円の資金の減少（前期は1,283百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,515百万円、投資有価証券の取得414百万円による資金の減少があった一方、有形固定資産の売却581百万円による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、1,160百万円の資金の減少（前期は514百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3,681百万円、配当金の支払412百万円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	45.3	46.3	46.9	46.2	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	29.4	28.4	20.9	24.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.5	5.6	3.3	10.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	12.2	13.8	26.0	9.2	32.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少に伴い需要が伸び悩むなか、大手流通の低価格志向による競争の激化と油脂原料価格の上昇、さらに消費増税の影響が懸念され、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年12月期	46,200	1,350	1,580	1,110
2019年12月期	44,941	1,194	1,418	1,306
増減率	2.8%	13.1%	11.4%	△15.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2019年3月27日提出)の記載から重要な変更または発生はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,128	6,227
受取手形及び売掛金	11,991	11,801
電子記録債権	1,561	1,537
商品及び製品	2,407	2,454
仕掛品	564	573
原材料及び貯蔵品	2,591	2,172
その他	419	242
貸倒引当金	△58	△97
流動資産合計	24,607	24,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,896	16,857
減価償却累計額	△12,441	△12,594
建物及び構築物（純額）	4,455	4,263
機械装置及び運搬具	33,005	33,508
減価償却累計額	△28,488	△28,955
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	4,553
土地	5,325	5,315
建設仮勘定	270	413
その他	2,558	2,667
減価償却累計額	△2,111	△2,205
その他（純額）	447	461
有形固定資産合計	15,015	15,007
無形固定資産	280	291
投資その他の資産		
投資有価証券	8,952	9,185
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	2,242	2,888
その他	197	211
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	11,372	12,267
固定資産合計	26,669	27,565
資産合計	51,277	52,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,774	8,553
電子記録債務	1,027	960
短期借入金	3,975	3,925
1年内返済予定の長期借入金	3,581	2,736
未払法人税等	88	468
設備関係電子記録債務	466	687
その他	1,735	1,995
流動負債合計	19,647	19,326
固定負債		
長期借入金	3,726	3,890
繰延税金負債	1,047	1,301
役員退職慰労引当金	89	89
役員株式給付引当金	6	34
退職給付に係る負債	2,291	2,384
その他	732	567
固定負債合計	7,895	8,267
負債合計	27,542	27,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	6,098	6,993
自己株式	△124	△124
株主資本合計	20,480	21,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	2,781
退職給付に係る調整累計額	354	706
その他の包括利益累計額合計	3,229	3,488
非支配株主持分	24	20
純資産合計	23,734	24,883
負債純資産合計	51,277	52,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	45,660	44,941
売上原価	38,646	37,209
売上総利益	7,014	7,731
販売費及び一般管理費	6,268	6,537
営業利益	745	1,194
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	217	261
持分法による投資利益	9	-
その他	149	120
営業外収益合計	376	383
営業外費用		
支払利息	113	114
持分法による投資損失	-	7
その他	63	37
営業外費用合計	177	159
経常利益	945	1,418
特別利益		
有形固定資産売却益	-	541
投資有価証券売却益	126	-
特別利益合計	126	541
特別損失		
有形固定資産除却損	82	62
関係会社株式評価損	-	25
特別損失合計	82	87
税金等調整前当期純利益	989	1,872
法人税、住民税及び事業税	61	431
法人税等調整額	236	139
法人税等合計	298	570
当期純利益	690	1,301
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	688	1,306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	690	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,215	△93
退職給付に係る調整額	△525	352
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	△1,742	258
包括利益	△1,051	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,054	1,565
非支配株主に係る包括利益	2	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,821	△24	20,304
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276	△100	176
当期末残高	9,015	5,492	6,098	△124	20,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,091	880	4,971	22	25,298
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					688
自己株式の取得					△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,217	△525	△1,742	2	△1,740
当期変動額合計	△1,217	△525	△1,742	2	△1,563
当期末残高	2,874	354	3,229	24	23,734

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	6,098	△124	20,480
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	894	△0	894
当期末残高	9,015	5,492	6,993	△124	21,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	354	3,229	24	23,734
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					1,306
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	352	258	△4	254
当期変動額合計	△93	352	258	△4	1,148
当期末残高	2,781	706	3,488	20	24,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989	1,872
減価償却費	1,630	1,643
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△541
有形固定資産除却損	82	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	66
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△532	-
受取利息及び受取配当金	△218	△263
支払利息	113	114
持分法による投資損益 (△は益)	△9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	-
売上債権の増減額 (△は増加)	380	214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699	△287
長期未払金の増減額 (△は減少)	267	△145
その他	△406	335
小計	1,187	3,508
利息及び配当金の受取額	230	269
利息の支払額	△113	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△252	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	3,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△414
投資有価証券の売却による収入	-	202
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△1,515
有形固定資産の売却による収入	-	581
有形固定資産の除却による支出	△148	△81
無形固定資産の取得による支出	△39	△58
貸付けによる支出	△9	△90
その他	1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	820	△50
長期借入れによる収入	1,100	3,000
長期借入金の返済による支出	△881	△3,681
自己株式の純増減額 (△は増加)	△100	△0
配当金の支払額	△412	△412
その他	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	△1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,846	5,128
現金及び現金同等物の期末残高	5,128	6,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が71百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が66百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が66百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,904	14,624	45,529	131	45,660	—	45,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	—	155	143	298	△298	—
計	31,059	14,624	45,684	274	45,959	△298	45,660
セグメント利益	97	579	676	69	745	—	745
セグメント資産	34,541	12,808	47,349	1,462	48,812	2,531	51,343
その他の項目							
減価償却費	1,177	401	1,579	50	1,630	—	1,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539	526	1,066	63	1,130	—	1,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,531百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,259	14,532	44,792	148	44,941	—	44,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	49	173	143	317	△317	—
計	30,384	14,582	44,966	292	45,258	△317	44,941
セグメント利益	161	967	1,129	65	1,194	—	1,194
セグメント資産	34,147	13,784	47,932	1,398	49,330	3,146	52,477
その他の項目							
減価償却費	1,166	428	1,594	49	1,643	—	1,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625	957	1,583	110	1,694	—	1,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,146百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,318円83銭	2,431円65銭
1株当たり当期純利益	67円14銭	127円77銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は40千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は72千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額	23,734百万円	24,883百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24百万円	20百万円
(うち非支配株主持分)	(24百万円)	(20百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,710百万円	24,863百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,225千株	10,224千株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	688百万円	1,306百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	688百万円	1,306百万円
普通株式の期中平均株式数	10,256千株	10,225千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2020年3月26日付)

① 代表者の異動：該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補者

監査役 社外・常勤	現・農林中央金庫 業務監査部主監	高 島 治
--------------	------------------	-------

監査役 社外・非常勤		赤 尾 博
---------------	--	-------

監査役 非常勤	現・ミヨシ物流株式会社 代表取締役会長	廣 田 晴 一
------------	------------------------	---------

・ 退任予定監査役

監査役 常勤		大 村 章 夫
-----------	--	---------

監査役 社外・常勤		刈 谷 健 二
--------------	--	---------

監査役 非常勤		深 野 英 則
------------	--	---------

以 上